



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

プライベートアセット(*)に関する 取り組みの狙い

(*)株式や債券などの伝統的資産とは異なる資産(オルタナティブアセット)のうち、プライベートエクイティ、不動産、インフラ、クレジット等を中心とした資産を、「公開(パブリック)」との対となる「未公開(プライベート)」という性質に着目して、一般的にプライベートアセットと呼びます。

2022年7月8日
「プライベートアセット AUMの推移(兆円)」のグラフ(4ページ)
を修正しております。

2022年7月7日

ROE向上に向けた取り組み

与信ポートフォリオの収益性向上

- ✓ 収益性が高く、資産運用・資産管理ビジネス拡充につながるプロダクト与信へシフト

資産運用・資産管理ビジネスの拡大

- ✓ 自己資金での投資を起点に資産運用・資産管理ビジネスによる手数料収益拡大でROE向上へ

プライベートアセット関連ビジネスの拡充

インベストメント・バリューチェーンにおけるプライベートアセット領域の取り組み強化

セიმボート投資の更なる強化

- ✓ 国内投資家に提供できるプライベートアセットのセიმボート投資機会を拡充

プライベートアセット投資を通じた資金の好循環で市場を創出

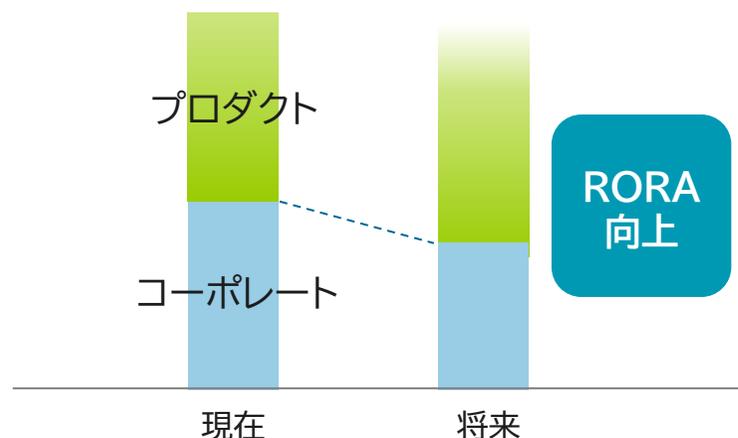
- ✓ 長期運用ニーズがある国内投資家に、プライベートアセット投資の機会を提供
- ✓ 事業者には長期のリスク資金を供給し、新しい市場・ビジネスの創出に貢献

ROE向上に向けた取り組み

- プライベートアセットへの投資は、与信ポートフォリオの収益性を向上させるプロダクト与信シフトの一環
- 自己資金での投資を起点に、資産運用・資産管理ビジネスによる手数料収益拡大でROE向上へ

与信ポートフォリオの収益性向上

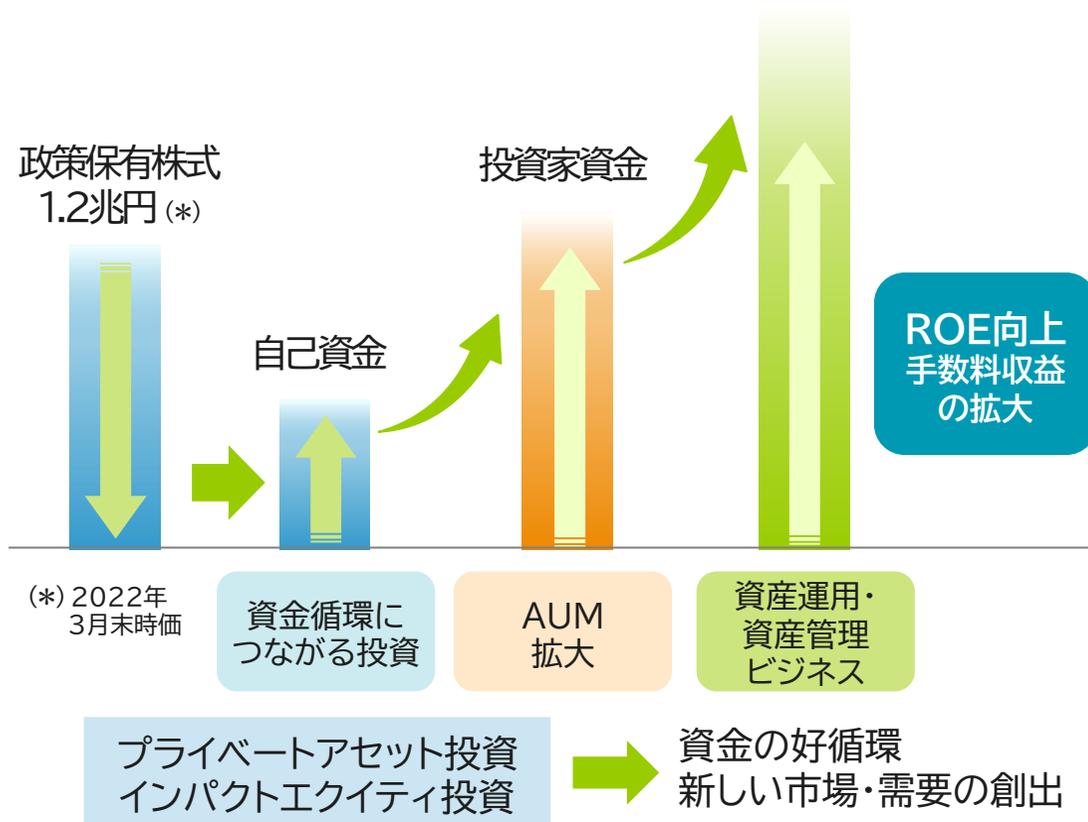
コーポレート与信 → プロダクト与信
(プライベートアセット)



収益性の高いプロダクト与信へシフト

資産運用・資産管理ビジネス拡大を見据えた投資

資産運用・資産管理ビジネスの拡大



(*) 2022年
3月末時価

資金循環に
つながる投資

AUM
拡大

資産運用・
資産管理
ビジネス

プライベートアセット投資
インパクトエクイティ投資

資金の好循環
新しい市場・需要の創出

プライベートアセット関連ビジネスの拡充（当グループのインベストメント・バリューチェーン）

- パブリックアセット、プライベートアセットの双方を当グループのインベストメント・バリューチェーンで提供
- 今後、プライベートアセット領域の取り組みを強化

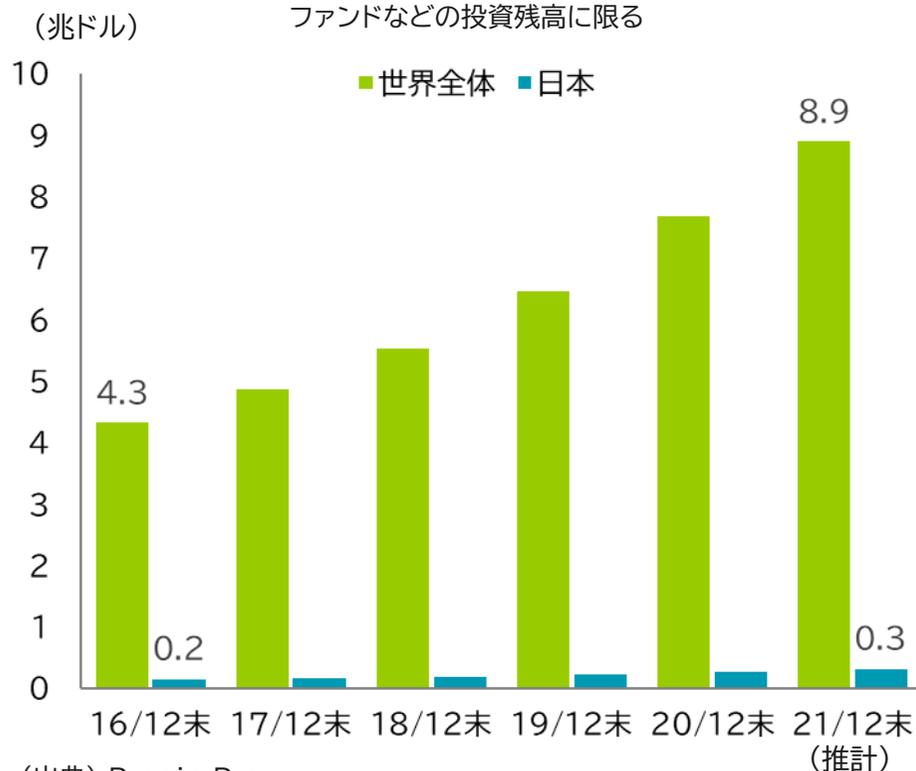


プライベートアセット関連ビジネス拡充の可能性

- 日本におけるプライベートアセット市場が拡大していく可能性は相応にあり
- 国内投資家に提供できるプライベートアセットのセムボート投資機会を更に拡充

ファンド化されたプライベートアセット(*1)

(*1) マーケットデータが取得できる資産運用会社・ファンドなどの投資残高に限る



(出典) Preqin Pro

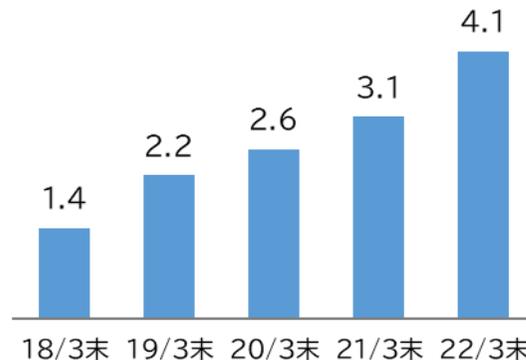
資産内容は、非上場株式、企業債務、不動産、インフラ・天然資源向け投資など

セムボート投資(*2)の更なる強化

プライベートアセットへの
セムボート投資
(不動産・インフラ・PEなど)

1991年: 専門部署を設立
2001年: 投資家への提供開始

プライベートアセット AUMの推移(兆円)



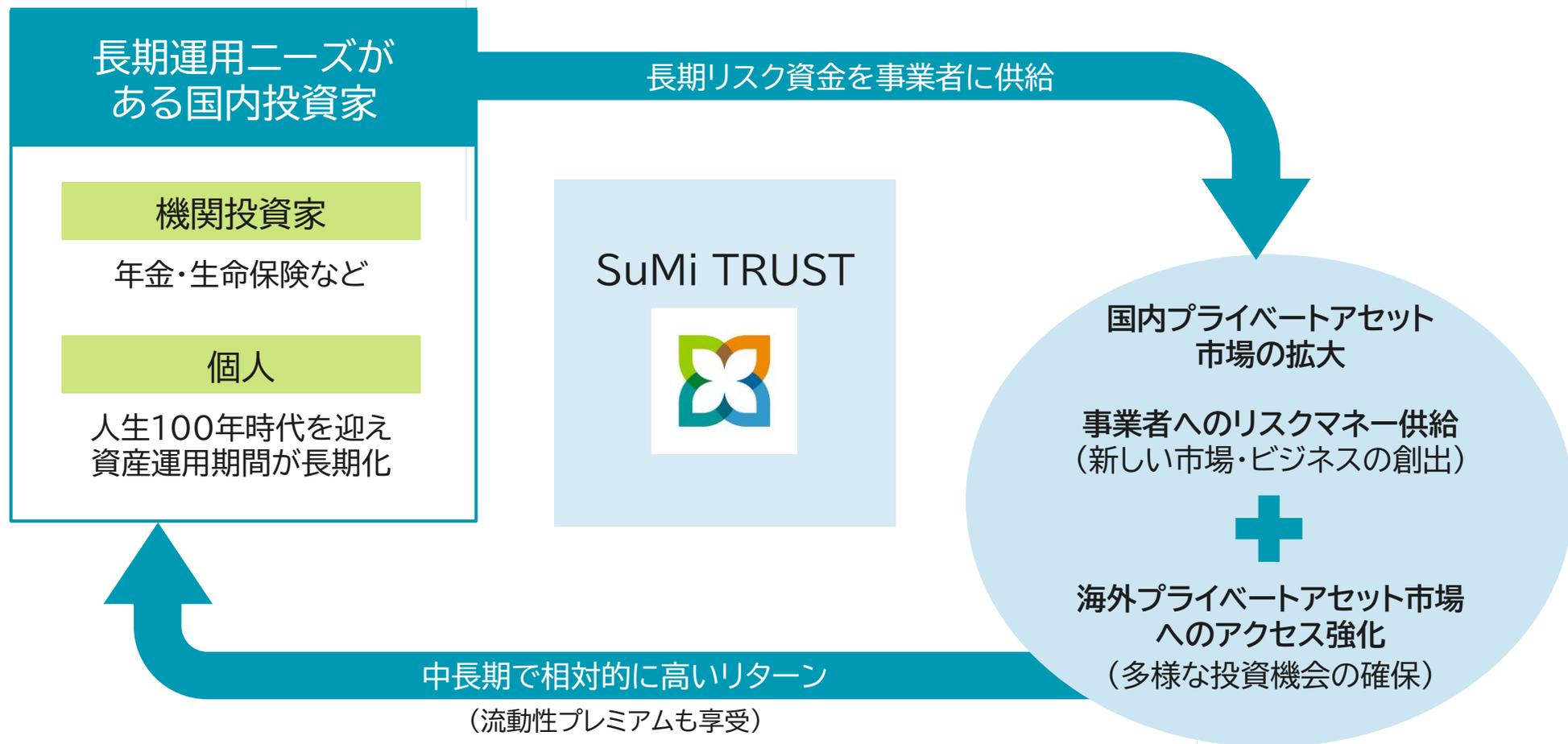
(*2) ファンドの運用者やスポンサーが一般の投資者とともに同一のファンドに対し出資を行うこと

海外の
プライベート
アセットへの
アクセスを
更に拡充

国内投資家に多様な投資機会を提供

プライベートアセット関連ビジネスのもたらす価値

- 長期運用の投資家に、低流動性ながら中長期で相対的に高リターンの見込める投資機会を提供
- 事業者には長期のリスク資金を供給。新しい市場やビジネスの創出に貢献



ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、特定のファンド等への言及を目的とするものでもありません。